2025. 4. 17

【日本貿易統計（25 年 3 月）】

輸出は米向け自動車増により 6 ヵ月連続プラス

～米関税政策の影響により当面軟調な推移を予想～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

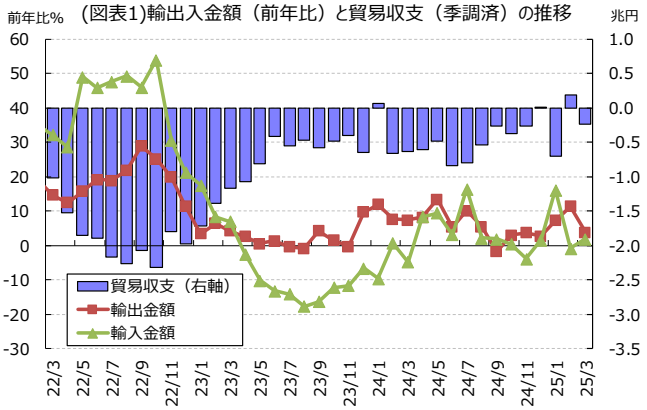
ポイント

- **財務省の 3 月貿易統計によると、輸出金額は前年比＋3.9%と 6 ヵ月連続のプラス。季調済前月比は▲3.8%と 2 ヵ月ぶりのマイナスとなった**
- **自動車が米関税引き上げ前の駆け込み需要もあり 3 ヵ月連続のプラスとなったほか、半導体関連がアジア圏の旺盛な需要に支えられ引き続きプラス**
- **輸出は当面軟調な推移となる可能性が高い。トランプ米政権は 4 月 3 日に自動車への 25%追加関税を発動、自動車部品にも遅くとも 5 月 3 日までに追加関税を発動予定。対米輸出の 3 分の 1 強を占める自動車関連をはじめ、米関税政策の影響には引き続き留意が必要**

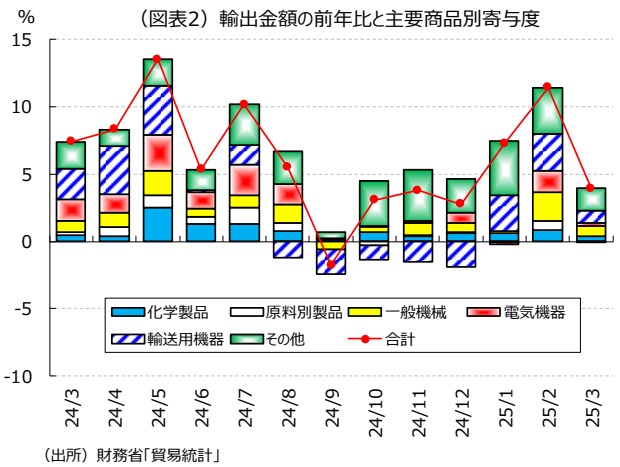
1．季調済輸出金額は 2 ヵ月ぶりのマイナス

財務省から発表された 3 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比＋3.9%（2 月：同＋11.4%）、輸入金額は同＋2.0%（同▲0.7%）となった（図表 1）。輸出は 6 ヵ月連続のプラス、輸入は 2 ヵ月ぶりのプラスである。輸出金額は 9 兆 8,478 億円で、3 月としては比較可能な 1979 年以降で過去最高となった。

季調済輸出金額は前月比▲3.8%と 2 ヵ月ぶりのマイナス、季調済輸入金額は同＋0.6%と 2 ヵ月ぶりのプラスで、季調済貿易収支は▲2,336 億円と 2 ヵ月ぶりの赤字となった。



（出所）財務省「貿易統計」



（出所）財務省「貿易統計」

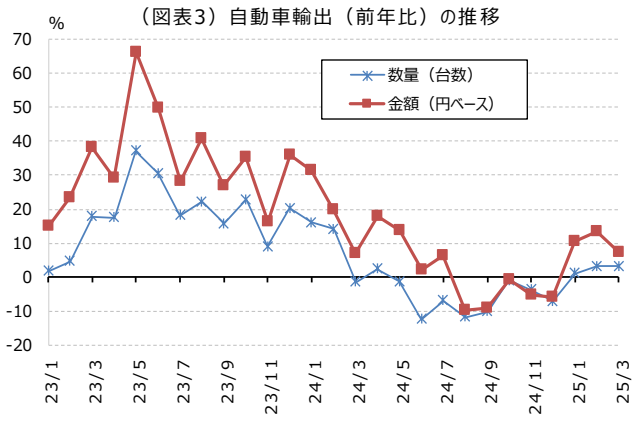
2．自動車が 3 ヵ月連続のプラス、半導体関連も引き続き堅調

金額ベースの商品別輸出では、引き続き自動車を含む輸送用機器、半導体等製造装置を含む一般機械、半導体等電子部品を含む電気機器の寄与が大きかった（図表 2）。

自動車は前年比＋7.2%（寄与度：＋1.1%ポイント）

と 3 ヵ月連続のプラスとなった（図表 3)。台数ベースでも 3 ヵ月連続のプラスとなったが、米国向けがトランプ米政権による関税引き上げ前の駆け込み需要により 3 ヵ月連続のプラスとなった影響が大きく（図表 4)、欧州向けは 13 ヵ月連続マイナスと軟調な推移となっている。

半導体等製造装置は前年比＋14.6%（寄与度：＋0.7%ポイント)、半導体等電子部品も同＋4.2%（同＋0.2%ポイント）と、台湾、韓国などアジア圏の旺盛な需要に支えられ、堅調に推移した。



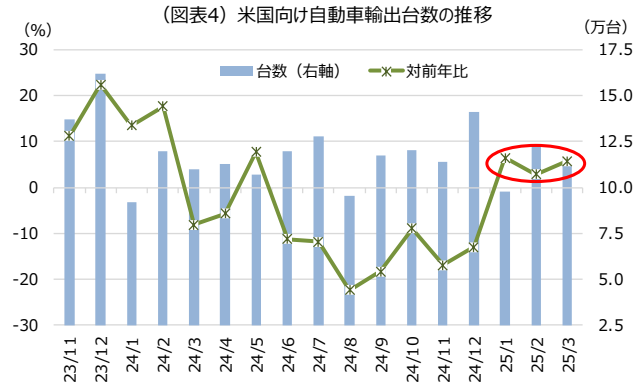
（図表3）自動車輸出（前年比）の推移

（出所）財務省「貿易統計」

3．実勢を示す輸出数量指数はマイナス

輸出金額を価格指数と数量指数に分解すると、3 月は価格指数が前年比＋4.8%（2 月：同＋8.3%)、数量指数が同▲0.8%（同＋2.9%）となった（図表 5)。数量指数は過去 12 ヵ月中 10 ヵ月がマイナスで、輸出の実勢は弱い。

輸出数量指数を相手国・地域別にみると、米国向けが前年比▲4.9%（2 月：同▲3.3%)、EU 向けが同▲0.4%（同▲9.9%)、アジア向けは同＋0.9%（同＋6.5%)、うち中国向けは同▲8.5%（同＋4.9%）となった（図表 6)。欧米および中国向け輸出は軟調な推移となっている。



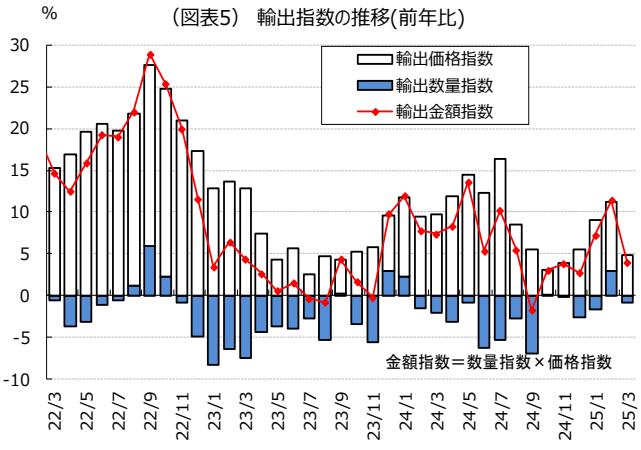
（図表4）米国向け自動車輸出台数の推移

（出所）財務省「貿易統計」

4．年度ベースでは輸出は 4 年連続、輸入は 2 年ぶりのプラス

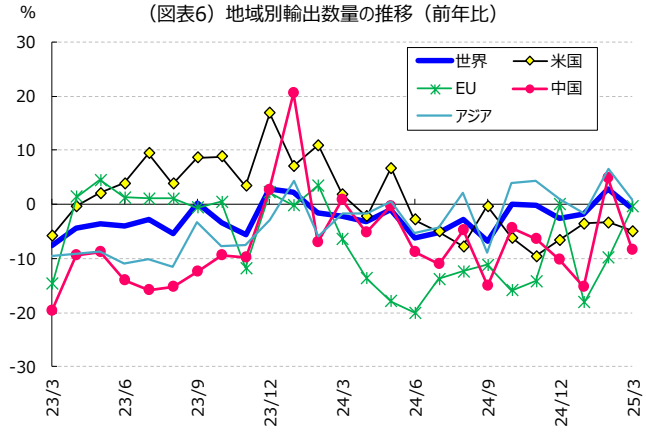
2025 年 3 月分と同時に公表された 2024 年度の貿易統計によると、輸出金額は前年度比＋5.9%と、2023 年度（同＋3.7%）から伸びが拡大、4 年連続のプラスとなった。輸出金額は 108 兆 9,346 億円で、比較可能な 1979 年以降で過去最高となった。2024 年度の為替レート（税関長公示レートの平均値）は 152.60 円/ﾄﾞﾙと、2023 年度の 143.79 円/ﾄﾞﾙに対し 6.1%の円安であった（図表 7)。輸出金額を価格指数と数量指数に分解すると、価格指数は前年度比＋8.5%（2023 年度同＋6.2%）と、円安進行により円換算額が嵩上げされた一方、数量指数は同▲2.4%（同▲2.4%）とマイナスであった。輸入金額は前年度比＋4.7%と 2 年ぶりのプラスで、貿易収支は▲5 兆 2,217 億円（前年度比▲15.0%）と 4 年連続の赤字となったが赤字幅は縮小した。

輸出金額を主要商品別に見ると、自動車を含む輸送用機器は前年度比＋2.2%（2023 年度同＋23.9%）と伸びが



（図表5） 輸出指数の推移(前年比)

（出所）財務省「貿易統計」



（図表6）地域別輸出数量の推移（前年比）

（出所）財務省「貿易統計」

大きく鈍化した一方、半導体等製造装置を含む一般機械は同＋4.5%（同▲2.0%）、半導体等電子部品を含む電気機器は同＋5.8%（同▲0.9%）とプラスに転じるなど中国や韓国などアジア向けを中心に半導体関連が堅調だった。

（図表7）為替レート（円/ﾄﾞﾙ）の推移

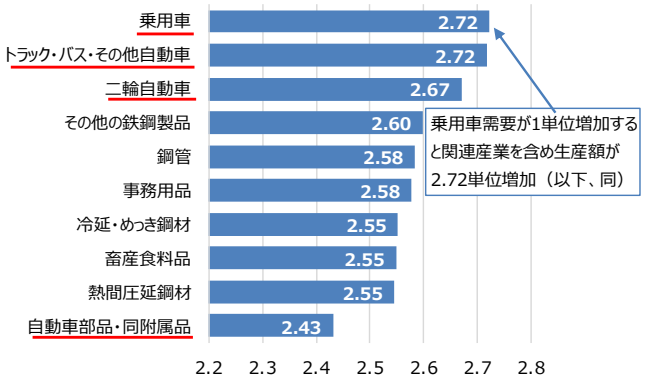
（出所）FactSet

５．輸出は当面軟調な推移となる可能性、米政権の関税政策の影響には引き続き留意が必要

海外経済の状況に鑑みると、輸出は当面軟調な推移となる可能性が高い。中国景気の停滞は長期化が予想されるのに加え、欧州景気の回復ペースも予想以上に鈍い。

トランプ米政権が３月 12 日に 25%追加関税を発動した鉄鋼・アルミニウム[1]の ３ 月の北米向け輸出は前年比▲15.7%（2 月同▲13.7%）となった。4 月 3 日には自動車に対して 25%の追加関税が発動され、エンジンやトランスミッションなどの基幹部品も遅くとも 5 月 3 日までに追加関税を発動するとしている。2024 年の米国向け輸出のうち自動車は 6 兆 261 億円（構成比 28.3%）、自動車部品は 1 兆 2,312 億円（同 5.8%）であり、自動車関連が対米輸出の 3 分の 1 強を占める。自動車産業はすそ野が広く（図表 8）、自動車メーカーのほか、素材や部品等の関連メーカーへも影響が及ぶ。2024 年 12 月まで対前年でマイナスが続いていた米国向け自動車輸出台数は、関税引き上げ前の駆け込み需要で 2025 年 1 月以降 3 ヵ月連続で増加したが（前掲、図表 4）、早ければ 4 月以降減少に転じる可能性がある。

（図表8）生産誘発効果が大きい上位10部門/全182部門



(出所)総務省「産業連関表（2015年基準）」より明治安田総研作成

また、米政権は 4 月 2 日、貿易相手国と関税負担が相互に対等となるように関税を課す相互関税を発表、日本に対しては 24%を課すとした。相互関税は 9 日に発動されたが、直後に報復措置をとらず、問題の解決に向けた協議を要請する国などに対しては 90 日間停止されることとなった。相互関税停止期間中に各国に課す関税率はすべての国や地域が対象の一律 10%に引き下げられ、各国と交渉が進められる。日本時間 17 日朝、赤沢経済再生担当大臣はホワイトハウスでトランプ米大統領と会談、その後ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、グリア USTR（アメリカ通商代表部）代表との閣僚交渉が行なわれた。また、米政権は 15 日、半導体や医薬品の輸入品に対する関税について米商務省主導での調査を開始したと明らかにするなど、引き続き、関税政策の影響には留意が必要である。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史
電話番号：03-6261-7947
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

[1] 財務省の貿易統計によると 2024 年の米国向け輸出のうち鉄鋼・アルミニウムが占める割合は 1.5%

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●　株式会社 明治安田総合研究所　　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411